

月例経済報告

(令和8年1月)

－景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。－

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

令和8年1月22日

内閣府

	12月月例	1 月月例
基調判断	<p>景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。</p>	<p>景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、「経済あつての財政」を基本とし、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。</p> <p>今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（11月21日閣議決定）及びその裏付けとなる令和7年度補正予算を速やかに執行する。また、「令和8年度予算編成の基本方針」（12月9日閣議決定）や今後策定する「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」も踏まえ、令和8年度政府予算案を取りまとめる。</p> <p>日本銀行は、12月19日、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.75%程度で推移するよう促すことを決定した。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、「経済あつての財政」を基本とし、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。</p> <p>今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（11月21日閣議決定）及びその裏付けとなる令和7年度補正予算を速やかに執行する。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>

	12月月例	1 月月例
個人消費	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
設備投資	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	<u>赤字となっている</u>	<u>おおむね均衡している</u>
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる
業況判断	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	<u>このところ緩やかに上昇している</u>	緩やかに上昇している
消費者物価	上昇している	上昇している

（注）下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和8年1月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、「経済あつての財政」を基本とし、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。

今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（11月21日閣議決定）及びその裏付けとなる令和7年度補正予算を速やかに執行する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

「四半期別GDP速報」（2025 年 7－9 月期 2 次速報）では、民間最終消費支出の実質値は前期比 0.2%増となった。また、「消費動向指数（CTI）」（11 月）では、総消費動向指数（CTIマクロ）の実質値は前月比 0.1%増となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数（CTI）」（11 月）では、世帯消費動向指数（CTIミクロ、総世帯）の実質値は前月比 2.8%増となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」（11 月）では、小売業販売額は前月比 0.7%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、緩やかに持ち直している。また、消費者マインドは、持ち直している。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、おおむね横ばいとなっている。家電販売は、緩やかに増加する中で、このところ一服感もみられる。旅行は、おおむね横ばいとなっている。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直していくことが期待される。ただし、消費者マインドの動向に留意する必要がある。

設備投資は、緩やかに持ち直している。

設備投資は、緩やかに持ち直している。需要側統計である「法人企業統計季報」（7－9 月期調査、含むソフトウェア）でみると、2025 年 7－9 月期は前期比 1.4%減となった。業種別にみると、製造業は同 5.1%減、非製造業は同 0.7%増となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、増加している。

「日銀短観」（12 月調査）によると、全産業の 2025 年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断DIは、12 月調査で、製造業では±0 と、9 月調査（+1）から過剰超幅が縮小、非製造業を含む全産業では－3 と、9 月調査（－2）から不足超幅が拡大している。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、これまでの堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、弱含んでいる。

住宅建設は、弱含んでいる。新設住宅着工戸数は、11月は前月比10.6%減の年率71.8万戸となった。利用関係別にみると、持家及び分譲住宅は、弱含んでいる。貸家は、このところ弱含んでいる。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱含みで推移していくと見込まれる。

公共投資は、底堅く推移している。

公共投資は、底堅く推移している。11月の公共工事出来高は前月比0.5%増、12月の公共工事請負金額は同12.7%増、11月の公共工事受注額は同33.9%減となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和7年度一般会計予算では、補正予算において約2.5兆円の追加額を計上しており、補正後は前年度比2.3%増となっている。また、令和8年度一般会計予算の公共事業関係費は、当初予算案では、前年度当初予算比0.4%増となっている。さらに、令和8年度地方財政対策では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比6.2%程度増となっている。

先行きについては、補正予算の効果もあって、底堅く推移していくことが見込まれる。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア向けの輸出は、弱含んでいる。米国向けの輸出は、持ち直しの動きがみられる。EU及びその他地域向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、米国の関税引上げによる直接的な影響、通商問題による世界経済を通じた間接的な影響等に留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。米国からの輸入は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

11月の貿易収支は、輸出金額の増加が輸入金額の増加を上回ったことから、黒字幅が拡大した。また、サービス収支は、赤字となっている。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、横ばいとなっている。

鉱工業生産は、横ばいとなっている。鉱工業生産指数は、11月は前月比2.7%減となった。鉱工業在庫指数は、11月は前月比

3.0%減となった。また、製造工業生産予測調査によると 12 月は同 1.3%増、1 月は同 8.0%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は横ばいとなっている。生産用機械は横ばいとなっている。電子部品・デバイスは持ち直している。

生産の先行きについては、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。

また、第 3 次産業活動は、緩やかに増加している。

企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。倒産件数は、増加がみられる。

企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。「法人企業統計季報」

(7－9 月期調査)によると 2025 年 7－9 月期の経常利益は、前年比 19.7%増、前期比 3.3%増となった。業種別にみると、製造業が前年比 23.4%増、非製造業が同 17.6%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比 19.8%増、中小企業が同 19.2%増となった。「日銀短観」(12 月調査)によると、2025 年度の売上高は、上期は前年比 2.4%増、下期は同 1.5%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比 6.3%増、下期は同 11.5%減が見込まれている。

企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。「日銀短観」(12 月調査)によると、「最近」の業況判断 D I は、「全規模全産業」で前期差＋2 と上昇した。業種別にみると、「全規模製造業」は前期差＋4 と上昇、「全規模非製造業」は前期差 0 と横ばいだった。3 月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」(12 月調査)の企業動向関連 D I によると、現状判断は低下、先行判断は上昇した。

倒産件数は、増加がみられる。11 月は 778 件の後、12 月は 928 件となった。負債総額は、11 月は 824 億円の後、12 月は 2,981 億円となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。人手不足感が高い水準となっている。

完全失業率は、11 月は前月から横ばいの 2.6%となった。労働力人口、就業者数は増加した。完全失業者数は減少した。就業率は、緩やかな上昇傾向となっている。

「職業安定業務統計」をみると、公共職業安定所における新規求人数は、減少傾向となっている。有効求人倍率は、緩やかに低下している。

また、民間職業紹介における求人を前年同期比でみると、正社員では、小幅な減少傾向となっている。パート・アルバイト（いわゆる「スポットワーク」を除く）では、横ばい圏内となってい

る。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は、増加している。実質総雇用者所得は、緩やかに持ち直している。また、製造業の残業時間は減少した。

「日銀短観」によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断D Iは、全産業では12月調査で－38と、9月調査（－36）から2ポイント不足超幅が拡大している。また、製造業では12月調査で－25と、9月調査（－24）から1ポイント不足超幅が拡大、非製造業では12月調査で－46と、9月調査（－44）から2ポイント不足超幅が拡大している。

先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、上昇している。

国内企業物価は、緩やかに上昇している。12月の国内企業物価は、前月比0.1%上昇した。輸入物価（円ベース）は、緩やかに上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、上昇している。11月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.2%上昇した。前年比では連鎖基準で2.9%上昇し、固定基準で3.0%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、緩やかに上昇している。11月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.3%上昇した。なお、11月の「総合」は、前月比では連鎖基準で0.3%上昇し、固定基準で0.4%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、12月は、1年後の予想物価上昇率別に、2%未満が11.7%（前月11.3%）、2%以上から5%未満が35.2%（前月34.6%）、5%以上から10%未満が27.5%（前月26.6%）、10%以上が17.4%（前月18.1%）となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、50,400円台から54,300円台まで上昇した後、52,900円台まで下落した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、157円台から159円台まで円安方向に推移した後、158円台まで円高方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、50,400円台から54,300円台まで上昇した後、52,900円台まで下落した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、157円台から159円台まで円安方向に推移した後、158円台まで円高方向

に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.72%台で推移した。TIBOR（3か月物）は、1.0%台で推移した。長期金利（新発10年物国債利回り）は、2.0%台から2.3%台に上昇した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比4.8%増加（12月）した。

マネタリーベースは、前年比9.8%減少（12月）した。M2は、前年比1.7%増加（12月）した。

（※ 12/22～1/20の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。ただし、米国の関税率引上げに伴う不透明感が続いている。

先行きについては、地域によってばらつきはあるものの、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、米国の政策動向による影響や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

米国では、不透明感はあるものの、景気は緩やかな拡大が続いている。

先行きについては、緩やかな拡大が続くことが期待される。ただし、通商政策の動向や物価動向、雇用の下振れリスク等に留意する必要がある。

2025年7－9月期のGDP成長率（第1次推計値）は、個人消費や純輸出が増加し、前期比で1.1%増（年率4.3%増）となった。

足下をみると、消費は増加している。設備投資は緩やかに増加している。住宅着工はこのところ弱い動きがみられる。

生産はおおむね横ばいとなっている。非製造業の景況指数は50を上回り、かつ、上昇している。雇用面では、雇用者数は増勢が鈍化しており、失業率はやや上昇している。物価面では、コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっている。

12月9日～10日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を0.25%ポイント引き下げ、3.50%から3.75%の範囲とすることが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は緩やかに減速している。

先行きについては、不動産市場の停滞による影響もあり緩やかな減速が続くと見込まれる。また、今後の通商問題の動向や物価下落の継続による影響等に留意する必要がある。

韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しの兆しがみられる。インドでは、景気は拡大している。

中国では、景気は緩やかに減速している。2025年10－12月期のGDP成長率は、前年同期比で4.5%増となった。消費はこのところ弱含みとなっている。固定資産投資は弱い動きとなっている。財輸出は緩やかに増加している。生産は持ち直している。消費者物価はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は持ち直している。2025年7－9月期のGDP成長率は、前期比で1.3%増（年率5.4%増）となった。台湾では、景気は回復している。2025年7－9月期のGDP成長率は、前年同期比で8.2%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2025年7－9月期のGDP成長率は、前年同期比で5.0%増となった。タイでは、景気は持ち直しの兆しがみられる。2025年7－9月期のGDP成長率は、前年同期比で1.2%増となった。

インドでは、景気は拡大している。2025年7－9月期のGDP成長率は、前年同期比で8.2%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気はこのところ持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。

先行きについては、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、今後の米国の政策動向による影響に留意する必要がある。

英国では、景気は持ち直しが緩やかになっている。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、景気抑制的な金利水準の影響による下振れリスク、米国の政策動向による影響に留意する必要がある。

ユーロ圏では、景気はこのところ持ち直しの動きがみられる。2025年7－9月期のGDP成長率は、前期比で0.3%増（年率1.1%増）となった。消費は持ち直しの動きがみられる。設備投資は持ち直している。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感を持ち直している。財輸出はおおむね横ばいとなっている。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。2025年7－9月期のGDP成長率は、前期比で0.0%増（年率0.0%増）となった。

英国では、景気は持ち直しが緩やかになっている。2025年7－9月期のGDP成長率は、前期比で0.1%増（年率0.4%増）となった。消費は持ち直している。設備投資は持ち直しの動きがみられる。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感を持ち直しの動きがみられる。財輸出は弱含んでいる。サービス輸出はおおむね横ばいとなっている。雇用者数は減少している。失業率はこのところ上昇している。コア物価上昇率はこのところ横ばいとなっている。

欧州中央銀行は、12月18日の理事会で、政策金利（預金ファシリティ金利）を2.00%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、12月17日の金融政策委員会で、政策金利を3.75%に引き下げることを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、米国、英国、ドイツではやや上昇、中国では上昇した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）はおおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、米国、英国、ドイツではおおむね横ばいで推移した。ドルは、ユーロ、ポンドに対しておおむね横ばい、円に対してやや増価した。原油価格（WTI）は上昇した。金価格は上昇した。